

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	V	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	941	防災関係経費	会計	01	一般会計	
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費	
施策	3	総合的な防災体制の確立	項	01	総務管理費	
			目	20	防災費	
			細目	101	防災対策経費	
			細々目	01	防災関係経費	
基本計画該当頁	93	担当部課	コード	750100	評価者氏名	奥田 充法
行革大綱の重点事項番号		名称	青山支所 総務振興課		連絡先	52 - 1114 (内線) 101

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) 青山支所管内の市民 (※対象件数)	成果(どうなるのか) 災害が予想又は発生時に正確な情報を伝達することにより、被害等を最小限にとどめる
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	・防災行政無線の維持並びに移動系無線の保守点検	状況変化等 ・平成19年度より、固定系防災行政無線の保守点検を総合危機管理室で一括実施。 ・青山支所に設置の防災行政無線はアナログで、今後デジタル化に向け、他の支所に設置の防災行政無線とともに今後検討が必要となる。
伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例		

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
防災行政無線年間使用回数	回	目標	94	目標	94
		実績	73	実績	81
移動系防災行政無線点検台数	台	目標	23	目標	23
		実績	23	実績	23
		目標		目標	
		実績		実績	
		目標		目標	
		実績		実績	
		目標		目標	
		実績		実績	

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	(朝日電気工業株式会社)
2 配置(予定)人員	1 人
3 年間運営費	1,879 千円
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
防災行政無線稼働率	防災行政無線の保守管理実施により支障なく使用できた率	%	目標	100	目標	100
			実績	75	実績	85
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民の安全・安心確保に向け、防災行政無線の各戸への個別受信機の配置等により迅速に確実な情報の提供ができ、非常時における防災行政無線の必要度は高い。
有効性	3	今後予想される地震のほか台風等における情報提供を各戸に設置の受信機を通じ、確実に情報が伝達できる。
達成度	3	防災行政無線の点検を兼ねた「お知らせ放送」を行う等、市民への情報提供を実施するなどの運用を図っている。
効率性	3	経年とともに維持管理経費の増大は避けられないが、保守点検等により、機材の早期交換や適正な点検により経費削減に努める。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	保守点検契約の一括化による経費の削減に努めるとともに、市としての一体的な整備計画が必要である。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	需用費			506	消耗品費			114	消耗品費・燃料費			108	消耗品費・燃料費			110
	工事	役員費			369	光熱水費			378	印刷製本費			5	印刷製本費			5
		防災機器保守点検委託料			2,809	修繕料			75	光熱水費・修繕料			442	光熱水費・修繕料			450
		回線使用料			314	通信運搬費・手数料			71	通信運搬費・手数料			118	通信運搬費・手数料			120
						604	火災保険料			322	火災保険料			322	火災保険料		
						防災機器保守点検委託料			604	防災機器保守点検委託料			609	防災機器保守点検委託料			610
						回線使用料			315	回線使用料			315	回線使用料			320
進捗率(%)		事業費計(A)		Σ	3,998	事業費計(A)		Σ	1,879	事業費計(A)		Σ	1,919	事業費計(A)		Σ	1,945
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600
フルコスト (A)+(B)					7,598				5,479				5,519				5,545

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	3,998	1,879	1,919	1,945
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	3,998	1,879	1,919	1,945
	計	3,998	1,879	1,919	1,945
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				